

# 四半期報告書

( 第52期第 3 四半期 )

自 平成21年 9 月 1 日

至 平成21年11月30日

富士精工株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態及び経営成績の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	6,676,278	2,628,285	16,762,957
経常利益または経常損失( ) (千円)	1,647,115	441,739	21,406
四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,764,410	437,223	1,184,782
純資産額(千円)	-	11,521,970	12,898,487
総資産額(千円)	-	18,605,851	19,970,255
1株当たり純資産額(円)	-	564.54	634.17
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	93.06	23.10	60.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	57.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,909	-	1,246,123
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	842,292	-	2,293,792
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,111	-	1,427,226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,586,443	2,082,716
従業員数(人)	-	1,444	1,540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,444
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	460
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
	金額(千円)
超硬工具関連事業	1,333,484
自動車部品関連事業	159,519
包装資材関連事業	122,184
その他事業	577
合計	1,615,766

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
	金額(千円)
超硬工具関連事業	839,856
自動車部品関連事業	-
包装資材関連事業	1,235
その他事業	19,510
合計	860,602

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
超硬工具関連事業	2,300,828	1,046,160
自動車部品関連事業	192,230	48,803
包装資材関連事業	412,316	34,367
その他事業	21,662	22,548
合計	2,927,037	1,151,880

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
	金額(千円)
超硬工具関連事業	2,014,688
自動車部品関連事業	164,791
包装資材関連事業	419,049
その他事業	29,755
合計	2,628,285

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におきまして、わが国経済、世界経済ともに、米国の金融危機に端を発した景気後退は、各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、底打ちの様相を呈しております。しかしながら、企業業績や体力が回復するまでには至っておらず、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続き、この結果、個人消費も総じて弱い動きに終始いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、エコカー減税や廃車代替奨励金等の政府支援が功を奏して、ハイブリッド車や低公害車の生産・販売が増加するなど、明るい材料も出てまいりました。しかしながら、各社とも売れ筋車種が一部に限定されていることや、膨張した生産能力に強い過剰感が残されており設備投資の意欲も極めて低いこと、さらには、不況の二番底の到来に対する懸念が依然として根強いことなどから、先行きの不透明感は払拭されておらず、本格回復とはいいがたい状況のまま推移いたしました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループといたしましては、「受注の確保」「限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくり」を緊急課題と認識し、次のような取り組みを行ってまいりました。

#### (営業販売活動の強化)

- ・「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス(修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源)の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」などを積極的に展開し、継続的な受注を確保する。
- ・自動車産業界における直近の課題である過剰感の強い生産ラインの集約や改善に対応する高付加価値製品(複合加工工具、高能率加工工具等)を提案し、受注につなげる。
- ・自動車以外の産業分野(産業機械や農業機械分野等)、あるいはいち早い回復の兆しを見せる中国地域等において、工具・治具類の一括受注(フルターンキー)を積極的に展開する。

#### (経営体質のスリム化)

- ・主要部門・重点部門への人材再配置等を進め、効率的な事業運営を行う。
- ・従来外製してきた製商品の内製化促進などにより、工場稼働率を向上させる。
- ・受注の大幅減少への対応として、国内工場を中心に一斉休業による生産調整を行う。
- ・役員報酬や基幹職給与の一時見直し(減額)、残業ゼロ化等を実施し、労務費等の適正化を図る。
- ・各種コストの抜本的な見直しにより、経費等のさらなる圧縮を図る。

しかしながら、取引先における自動車生産台数の大幅な減少とこれにともなう資材品の在庫調整、さらには専用工作機械の投資計画中止・凍結などにより、工具類の需要減退に歯止めがかからず、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高26億2千8百万円、営業損失3億7千3百万円、経常損失4億4千1百万円、四半期純損失4億3千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (超硬工具関連事業)

当事業につきましては、自動車産業界における大幅な減産とこれにともなう資材品の在庫調整には底打ち感が見られたものの、設備の過剰感が依然として残されており、このため専用工作機械の投資計画も中止・凍結状態が継続し、工具類の受注は著しく低迷いたしました。このため、売上高は20億1千4百万円、営業損失は1億9千8百万円となりました。

#### (自動車部品関連事業)

当事業につきましては、自動車産業界における専用工作機械の投資計画中止・凍結の影響により、自動車試作部品、専用工作機械の付帯装置である治具の受注ともに著しく低迷いたしました。このため、売上高は1億6千4百万円、営業利益は8百万円となりました。

#### (包装資材関連事業)

当事業につきましては、豪州を市場とし、住宅用断熱資材、パブルバック製品(クッション封筒等)を販売しておりますが、世界同時不況の影響により、主要な取引先であります建築業界、梱包資材業界向けの受注が減少いたしました。このため、売上高は4億1千9百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

#### (その他事業)

当事業につきましては、売上高は2千9百万円、営業利益は1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (日本)

当地域におきましては、自動車産業界における大幅な減産とこれにともなう資材品の在庫調整には底打ち感が見られたものの、設備の過剰感が依然として残されており、このため専用工作機械の投資計画も中止・凍結状態が継続し、工具類や治具の受注は著しく低迷いたしました。このため、売上高は15億9千万円、営業損失は1億7千9百万円となりました。

(アジア)

当地域におきましては、自動車産業界における大幅な減産や、専用工作機械の投資計画中止・凍結などの影響により、工具類の受注が低迷いたしました。なお、中国におきましては、いち早い回復の兆しがあるものの、これが本格的な受注の回復にはつながってはありません。このため、売上高は4億5千9百万円、営業利益は2千8百万円となりました。

(北米)

当地域におきましては、自動車販売不振の影響がことのほか大きく、米系自動車メーカーが経営破たん陥ったのみならず、当社グループの主要な取引先であります日系自動車メーカーも大幅な減産を余儀なくされました。また、専用工作機械の投資計画も中止・凍結のまま推移しており、工具類の受注が著しく低迷いたしました。このため、売上高は7千7百万円、営業損失は4千万円となりました。

(オセアニア)

当地域におきましては、住宅用断熱資材、バブルバック製品(クッション封筒等)を販売しておりますが、世界同時不況の影響により、主要な取引先であります建築業界、梱包資材業界向けの受注が減少いたしました。このため、売上高は4億1千9百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、自動車産業界における大幅な減産や、専用工作機械の投資計画中止・凍結などの影響により、工具類の受注が低迷いたしました。このため、売上高は8千1百万円、営業損失は6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産13億6千4百万円減少して186億5百万円となりました。

資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が13億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、1千2百万円増加して70億8千3百万円となりました。

負債の主な増加要因は、長期借入金が4億7千4百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が2千3百万円減少、未払金が7千万円減少、設備代支払手形が2億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

なお、純資産は、大幅な四半期純損失を計上したため、主に利益剰余金が17億6千4百万円減少したことなどにより115億2千1百万円となり、自己資本比率は57.4%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比較して、1億8千1百万円減少し、35億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4億6千8百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額が4億8千3百万円減額したことや、仕入債務の減少額1億1千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は8千9百万円となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入2億8千5百万円、有価証券の取得による支出2億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億1千万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	452個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	452,000株
新株予約権の行使時の払込金額	905円
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	16個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,608,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,709,000	18,709	同上
単元未満株式	普通株式 216,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,709	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	2,608,000	-	2,608,000	12.11
計	-	2,608,000	-	2,608,000	12.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,610,208株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月
最高(円)	205	177	199	221	209	218	200	206	180
最低(円)	169	163	168	177	173	196	185	181	162

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,786,443	2,082,716
受取手形及び売掛金	2,813,667	<sup>2</sup> 4,181,076
有価証券	800,032	33
商品	426,827	316,581
製品	509,482	742,549
原材料	254,314	253,459
仕掛品	356,511	255,041
繰延税金資産	15,067	17,336
その他	287,254	373,675
貸倒引当金	15,470	23,589
流動資産合計	8,234,130	8,198,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,579	2,543,718
機械装置及び運搬具(純額)	3,777,804	4,038,861
土地	1,342,089	1,281,742
建設仮勘定	64,745	125,532
その他(純額)	166,699	170,090
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,971,919	<sup>1</sup> 8,159,945
無形固定資産		
のれん	9,228	10,857
その他	170,806	161,987
無形固定資産合計	180,035	172,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,799	2,966,332
長期貸付金	8,840	8,011
繰延税金資産	25,450	56,414
その他	410,552	450,408
貸倒引当金	33,876	42,581
投資その他の資産合計	2,219,765	3,438,585
固定資産合計	10,371,720	11,771,375
資産合計	18,605,851	19,970,255

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,132	<sup>2</sup> 702,170
短期借入金	1,300,000	1,336,630
1年内返済予定の長期借入金	382,203	405,705
未払法人税等	28,620	27,451
賞与引当金	139,579	73,099
その他	588,338	922,412
流動負債合計	3,123,875	3,467,469
固定負債		
長期借入金	1,960,313	1,485,491
退職給付引当金	1,742,080	1,550,390
役員退職慰労引当金	-	470,216
負ののれん	1,212	1,939
繰延税金負債	24,378	-
その他	232,020	96,259
固定負債合計	3,960,005	3,604,297
負債合計	7,083,880	7,071,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,595	4,165,662
利益剰余金	5,067,725	6,832,135
自己株式	732,749	708,186
株主資本合計	11,382,586	13,171,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,084	543
為替換算調整勘定	781,551	1,083,193
評価・換算差額等合計	699,466	1,083,736
少数株主持分	838,850	810,596
純資産合計	11,521,970	12,898,487
負債純資産合計	18,605,851	19,970,255

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,676,278
売上原価	6,310,834
売上総利益	365,443
販売費及び一般管理費	2,087,923
営業損失 ( )	1,722,480
営業外収益	
受取利息	20,307
受取配当金	8,940
雇用調整助成金	137,592
その他	96,011
営業外収益合計	262,851
営業外費用	
支払利息	56,746
売上割引	8,914
為替差損	63,625
持分法による投資損失	19,452
その他	38,746
営業外費用合計	187,485
経常損失 ( )	1,647,115
特別利益	
固定資産売却益	2,440
その他	3,597
特別利益合計	6,037
特別損失	
固定資産除売却損	21,723
その他	480
特別損失合計	22,203
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,663,281
法人税、住民税及び事業税	65,429
法人税等調整額	37,931
法人税等合計	103,361
少数株主損失 ( )	2,231
四半期純損失 ( )	1,764,410

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	2,628,285
売上原価	2,340,825
売上総利益	287,459
販売費及び一般管理費	661,156
営業損失( )	373,696
営業外収益	
受取利息	6,666
受取配当金	2,083
為替差益	25,562
雇用調整助成金	7,248
その他	36,362
営業外収益合計	26,798
営業外費用	
支払利息	17,613
売上割引	4,296
為替差損	63,625
持分法による投資損失	1,834
その他	11,140
営業外費用合計	94,841
経常損失( )	441,739
特別利益	
固定資産売却益	90
その他	1,247
特別利益合計	1,157
特別損失	
固定資産除売却損	37
その他	80
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純損失( )	443,014
法人税、住民税及び事業税	6,168
法人税等調整額	2,088
法人税等合計	8,256
少数株主損失( )	14,047
四半期純損失( )	437,223

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,663,281
減価償却費	653,090
のれん償却額	901
持分法による投資損益( は益)	19,452
退職給付引当金の増減額( は減少)	187,380
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	470,216
賞与引当金の増減額( は減少)	66,479
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,478
受取利息及び受取配当金	34,310
支払利息	56,746
有形固定資産売却損益( は益)	19,283
投資有価証券売却損益( は益)	978
売上債権の増減額( は増加)	1,445,928
たな卸資産の増減額( は増加)	88,656
仕入債務の増減額( は減少)	42,383
その他	83,966
小計	224,304
利息及び配当金の受取額	51,418
利息の支払額	52,942
法人税等の支払額	64,328
法人税等の還付額	154,459
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>312,909</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,490,463
有価証券の売却による収入	3,717,116
有形固定資産の取得による支出	421,352
有形固定資産の売却による収入	11,630
貸付けによる支出	2,857
貸付金の回収による収入	4,313
その他	23,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>842,292</b>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	36,888
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	288,746
自己株式の売却による収入	97
自己株式の取得による支出	24,727
配当金の支払額	848
少数株主への配当金の支払額	5,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,503,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,586,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	平成21年4月2日に設立いたしましたサンセルインコーポレーテッドは、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	平成21年4月2日に設立いたしましたサンセルインコーポレーテッドは、四半期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したこととともない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ109,603千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にともない、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ45,041千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成21年5月21日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債のその他に149,772千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,221,004千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12,503,499千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 85,776千円                      支払手形 5,069千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 97,591千円                      給料手当 911,639                      賞与引当金繰入額 22,326                      退職給付費用 128,024                      減価償却費 63,053                      研究開発費 44,397</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 29,634千円                      給料手当 307,683                      賞与引当金繰入額 1,240                      退職給付費用 40,625                      減価償却費 20,211                      研究開発費 15,032</p>

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,786,443千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	800,000
現金及び現金同等物	3,586,443

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,533,891株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,610,208株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 - 千円
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

( リース取引関係 )

リース取引開始日が当連結会計年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,014,688	164,791	419,049	29,755	2,628,285	-	2,628,285
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,763	-	-	79,310	82,073	(82,073)	-
計	2,017,451	164,791	419,049	109,066	2,710,359	(82,073)	2,628,285
営業利益又は営業損失( )	198,809	8,059	54,732	1,559	134,458	(239,238)	373,696

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,150,280	440,168	1,024,294	61,535	6,676,278	-	6,676,278
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,303	-	-	125,515	132,818	(132,818)	-
計	5,157,583	440,168	1,024,294	187,050	6,809,096	(132,818)	6,676,278
営業利益又は営業損失( )	1,174,497	31,327	101,531	20,236	1,124,530	(597,949)	1,722,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことにともない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「超硬工具関連事業」101,234千円、「自動車部品関連事業」4,224千円、「その他事業」4,144千円の営業損失が増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にともない、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「超硬工具関連事業」41,231千円、「自動車部品関連事業」798千円、「その他事業」1,568千円、「消去又は全社」1,442千円の営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,778	459,484	77,072	419,049	81,901	2,628,285	-	2,628,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,845	79,787	12	-	-	248,645	(248,645)	-
計	1,759,623	539,271	77,084	419,049	81,901	2,876,930	(248,645)	2,628,285
営業利益又は営業損失( )	179,048	28,553	40,531	54,732	6,071	142,366	(231,329)	373,696

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,752,857	1,448,583	234,059	1,024,294	216,483	6,676,278	-	6,676,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	422,859	180,480	247	-	-	603,586	(603,586)	-
計	4,175,716	1,629,063	234,306	1,024,294	216,483	7,279,865	(603,586)	6,676,278
営業利益又は営業損失( )	1,138,183	51,304	141,560	101,531	15,860	1,142,768	(579,711)	1,722,480

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が109,603千円増加しております。

4. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「追加情報」に記載のとおり、当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））にもない、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が45,041千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	475,137	77,072	419,049	81,901	1,053,160
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,628,285
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	2.9	15.9	3.1	40.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,479,266	234,059	1,024,294	216,483	2,954,103
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,676,278
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	3.5	15.3	3.2	44.3

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものではなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 564.54円	1 株当たり純資産額 634.17円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 93.06円	1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 23.10円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)
四半期純損失 ( ) (千円)	1,764,410	437,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	1,764,410	437,223
期中平均株式数 (千株)	18,960	18,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年9月1日  
至 平成21年11月30日)

(重要な子会社等の株式の売却)

連結子会社サンセルP.T.Y.リミテッドは、持分法適用会社であるエアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッドの株式を売却することにつき、平成21年12月10日にキングスパンホールディングスリミテッドとの間で売買契約を締結し、売却を実行いたしました。なお、エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドを子会社として保有しております。

(1) 売却の理由

当該会社の発行済み株式数の過半数を保有する大株主からの依頼によるものであります。

(2) 売却する相手会社の名称

キングスパンホールディングスリミテッド(所在地：アイルランド)

(3) 売却の時期

平成21年12月10日

(4) 当該会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該会社の名称

当該会社は持分法適用会社であり、以下の4社であります。

エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッド

事業内容 緩衝梱包材・保温材、エアーセルマットの販売

当社との取引内容 なし

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 1,200千株

売却価額 2,383千豪ドル(予定価額)

売却益 2,183千豪ドル

売却後の持分比率 - %

(6) その他重要な特約等の内容

当該会社の当連結会計年度の業績を勘案して追加受取額が発生する場合があります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。